

令和 6 年 度

鉾田市水道事業会計決算審査意見書

鉾 田 市 監 査 委 員



鉾 監 第 544 号

令和 7 年 8 月 29 日

鉾市長 岸田 一夫 殿

鉾市監査委員 伊藤 幸夫

鉾市監査委員 米川 宗司



令和 6 年度鉾市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年度鉾市水道事業会計決算並びに関係財務諸表、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	事業の概要	2
1	業務実績について	2
2	決算報告書	3
3	損益計算書	5
4	剰余金計算書	8
5	貸借対照表	9
第6	審査の意見	13
参考資料		14

(注)

- 1 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)・・・原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「－」・・・該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
 - (4) 「皆増」・・・年度比較で、前年度に数字がない場合
 - (5) 「皆減」・・・年度比較で、当年度に数字がない場合
 - (6) 「△」・・・損失又は減数
- 2 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

令和6年度銚田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度銚田市水道事業会計決算書及び決算附属書類

第2 審査の期間

令和7年7月23日(水)

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類が適法に作成され、かつ、会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営がされているか等に主眼を置くとともに、関係職員の説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり適正に処理されていると認められた。

第5 事業の概要

1 業務実績について

当年度の業務実績は、決算期末の給水戸数12,846戸、給水人口41,268人、水道普及率93.7%、決算年度末の総配水量は2,440,677m³であった。配水量のうち、料金対象の有収水量は2,277,430m³で、有収率は93.3%であった。

令和5年度と比較し、普及率、給水戸数、年間総配水量、年間総有収水量が微増となっている。

(1) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
給 水 人 口 (人)	41,268	41,389	△ 121	99.7
給 水 戸 数 (戸)	12,846	12,833	13	100.1
水 道 普 及 率 (%)	93.7	93.1	0.6	100.6
年 間 総 配 水 量 (m ³)	2,440,677	2,407,012	33,665	101.4
1 ヶ月平均配水量 (m ³)	203,390	200,584	2,806	101.4
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	2,277,430	2,255,428	22,002	101.0
1 ヶ月平均給水量 (m ³)	189,786	187,952	1,834	101.0
有 収 率 (%)	93.3	93.7	△ 0.4	99.6

(2) 建設改良工事の概要

当年度の建設改良工事等は、管路布設工事85.0m、重要給水施設への配水管耐震化工事1055.7m、高速道路建設や道路改良工事に伴う管路布設替工事603.3m、串挽浄配水場の電気計装設備更新工事などを実施した。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度における収益的収入は、予算額1,185,775,000円に対し決算額は1,173,196,555円で執行率98.9%となり、予算額に比べ12,578,445円の減少となっている。なお、前年度決算額に比べ37,230,201円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差 引 増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和6年度 (B)	令和5年度 (C)				
1 営 業 収 益	748,944,000	740,103,506	741,625,846	△ 1,522,340	99.8	△ 8,840,494	98.8
2 営業外収益	436,830,000	432,925,986	468,549,643	△ 35,623,657	92.4	△ 3,904,014	99.1
3 特 別 利 益	1,000	167,063	251,267	△ 84,204	66.5	166,063	皆増
計	1,185,775,000	1,173,196,555	1,210,426,756	△ 37,230,201	96.9	△ 12,578,445	98.9

イ 収益的支出

当年度における収益的支出は、予算額1,185,775,000円に対し決算額は1,134,540,335円で執行率95.7%となり51,234,665円の不用額となっている。なお、前年度決算額に比べ65,649,974円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		令和6年度 (B)	令和5年度 (C)				
1 営 業 費 用	1,127,849,000	1,079,695,287	1,112,297,265	△ 32,601,978	97.1	48,153,713	95.7
2 営業外費用	55,863,000	54,625,958	75,424,356	△ 20,798,398	72.4	1,237,042	97.8
3 特 別 損 失	300,000	219,090	12,468,688	△ 12,249,598	1.8	80,910	73.0
4 予 備 費	1,763,000	0	0	0	-	1,763,000	-
計	1,185,775,000	1,134,540,335	1,200,190,309	△ 65,649,974	94.5	51,234,665	95.7

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入は、予算額910,014,000円に対し決算額は450,927,595円で、執行率49.6%となっている。これは、主に耐震管への布設替や水道施設の更新費用の財源となる企業債や国庫補助金及び工事負担金となっている。なお、前年度決算額に比べ178,256,188円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和6年度 (B)	令和5年度 (C)				
1 企 業 債	699,790,000	304,300,000	95,900,000	208,400,000	317.3	△ 395,490,000	43.5
2 国庫補助金	91,746,000	47,433,000	27,240,000	20,193,000	174.1	△ 44,313,000	51.7
3 工事負担金	118,478,000	99,194,595	149,531,407	△ 50,336,812	66.3	△ 19,283,405	83.7
計	910,014,000	450,927,595	272,671,407	178,256,188	165.4	△ 459,086,405	49.6

イ 資本的支出

当年度における資本的支出は、予算額1,449,958,000円に対し決算額は912,271,882円で、執行率62.9%となるが、翌年度繰越額が460,030,700円となるため、77,655,418円の不用額となっている。なお、前年度決算額に比べ125,025,879円の増加となった。実績としては、耐震管への布設替工事、高速道路建設や道路改良工事に伴う管路布設替工事、串挽浄配水場の電気計装設備更新工事などを実施した。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (D)	執行率 (B) / (A)
		令和6年度 (B)	令和5年度 (C)					
1 建設改良費	1,047,280,000	509,594,269	384,435,488	125,158,781	132.6	460,030,700	77,655,031	48.7
2 企業債償還金	402,678,000	402,677,613	402,810,515	△ 132,902	100.0	0	387	100.0
計	1,449,958,000	912,271,882	787,246,003	125,025,879	115.9	460,030,700	77,655,418	62.9

令和6年度資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額461,344,287円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,569,223円、過年度損益勘定留保資金443,775,064円で補てんされている。

3 損益計算書

当年度の総収益は1,100,869,593円で、前年度と比べ48,859,986円の減少となった。総費用は1,100,727,185円で、前年度と比べ53,857,131円の減少となった。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は190,745円で、前年度と比べると7,169,805円の減少となり、経営の健全度を示す経常収支比率は100.0%となった。

なお、当年度純利益142,408円及び前年度繰越利益剰余金284,598,640円により284,741,048円が当年度未処分利益剰余金となった。

総収益、総費用は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
経 常 収 益 ①	1,100,702,530	1,149,478,312	△ 48,775,782	95.8
経 常 費 用 ②	1,100,511,785	1,142,117,762	△ 41,605,977	96.4
経 常 利 益 (① - ②) ③	190,745	7,360,550	△ 7,169,805	2.6
特 別 利 益 ④	167,063	251,267	△ 84,204	66.5
特 別 損 失 ⑤	215,400	12,466,554	△ 12,251,154	1.7
総 収 益 (① + ④) ⑥	1,100,869,593	1,149,729,579	△ 48,859,986	95.8
総 費 用 (② + ⑤) ⑦	1,100,727,185	1,154,584,316	△ 53,857,131	95.3
当年度純利益 (⑥-⑦) ⑧	142,408	△ 4,854,737	4,997,145	102.9
経常収支比率 (① / ②)	100.0	100.6	△ 0.6	

(1)総収益

ア 営業収益

営業収益は679,307,779円で、前年度に比べ1,916,373円の減少となった。
これは、給水収益は3,218,440円増加となったが、受託工事費が7,223,700円減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は421,394,751円で、前年度に比べ46,859,409円の減少となった。
これは、前年度に比べ資産の除却を伴う工事が少なかったことから、長期前受金戻入が39,195,134円減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は167,063円で、これは、過年度分の預金利子税戻金を過年度損益修正益として計上したものである。

総収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
1 営 業 収 益	679,307,779	61.7	681,224,152	59.3	△ 1,916,373	99.7
(1) 給 水 収 益	591,503,865	53.7	588,285,425	51.2	3,218,440	100.6
(2) 受 託 工 事 費	60,260,200	5.5	67,483,900	5.9	△ 7,223,700	89.3
(3) その他営業収益	27,543,714	2.5	25,454,827	2.2	2,088,887	108.2
2 営 業 外 収 益	421,394,751	38.3	468,254,160	40.7	△ 46,859,409	90.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	330,370	0.0	114,850	0.0	215,520	287.7
(2) 他 会 計 補 助 金	237,176,000	21.5	245,861,000	21.4	△ 8,685,000	96.5
(3) 県 補 助 金	3,840,000	0.4	3,630,000	0.3	210,000	105.8
(4) 長期前受金戻入	179,124,449	16.3	218,319,583	19.0	△ 39,195,134	82.1
(5) 雑 収 益	923,932	0.1	328,727	0.0	595,205	281.1
3 特 別 利 益	167,063	0.0	251,267	0.0	△ 84,204	66.5
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	167,063	0.0	251,267	0.0	△ 84,204	66.5
合 計	1,100,869,593	100.0	1,149,729,579	100.0	△ 48,859,986	95.8

(2) 総費用

ア 営業費用

営業費用は1,039,177,877円で、前年度に比べ32,218,229円の減少となった。

これは、主に原水及び浄水費が5,044,605円、配水及び給水費が5,588,879円、減価償却費が6,445,578円増加となったが、受託工事費が6,567,001円、総係費が1,430,626円、資産減耗費が41,299,664円減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は61,333,908円で、前年度に比べ9,387,748円の減少となった。

これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が8,898,998円減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は215,400円で、主に加入者負担金の還付を過年度損益修正損として計上したことによるものである。

総費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	年 度		令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較 (A) - (B)	(A) / (B)
			決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
1 営 業 費 用			1,039,177,877	94.4	1,071,396,106	92.8	△ 32,218,229	97.0
(1) 原水及び浄水費			264,968,032	24.1	259,923,427	22.5	5,044,605	101.9
(2) 配水及び給水費			40,180,680	3.7	34,591,801	3.0	5,588,879	116.2
(3) 受託工事費			54,782,000	5.0	61,349,001	5.3	△ 6,567,001	89.3
(4) 総 係 費			69,983,767	6.4	71,414,393	6.2	△ 1,430,626	98.0
(5) 減 価 償 却 費			599,087,081	54.4	592,641,503	51.3	6,445,578	101.1
(6) 資 産 減 耗 費			10,176,317	0.9	51,475,981	4.5	△ 41,299,664	19.8
(7) その他営業費用			0	0.0	0	0.0	0	—
2 営 業 外 費 用			61,333,908	5.6	70,721,656	6.1	△ 9,387,748	86.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費			54,625,958	5.0	63,524,956	5.5	△ 8,898,998	86.0
(2) 雑 支 出			6,707,950	0.6	7,196,700	0.6	△ 488,750	93.2
3 特 別 損 失			215,400	0.0	12,466,554	1.1	△ 12,251,154	1.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損			215,400	0.0	12,466,554	1.1	△ 12,251,154	1.7
合 計			1,100,727,185	100.0	1,154,584,316	100.0	△ 53,857,131	95.3

また、目的別費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
職 員 給 与 費	15,596,467	1.4	13,929,704	1.2	1,666,763	112.0
支 払 利 息	54,625,958	5.0	63,524,956	5.5	△ 8,898,998	86.0
減 価 償 却 費	599,087,081	54.4	592,641,503	51.3	6,445,578	101.1
動 力 費	27,985,090	2.5	26,374,993	2.3	1,610,097	106.1
通 信 運 搬 費	5,164,301	0.5	4,803,572	0.4	360,729	107.5
修 繕 費	17,946,902	1.6	10,925,608	1.0	7,021,294	164.3
薬 品 費	2,314,619	0.2	2,398,476	0.2	△ 83,857	96.5
委 託 料	55,730,308	5.1	60,058,539	5.2	△ 4,328,231	92.8
受 水 費	231,193,144	21.0	228,341,586	19.8	2,851,558	101.3
工 事 費	52,760,000	4.8	59,870,001	5.2	△ 7,110,001	88.1
賃 借 料	876,581	0.1	883,781	0.1	△ 7,200	99.2
そ の 他	37,446,734	3.4	90,831,597	7.9	△ 53,384,863	41.2
計	1,100,727,185	100.0	1,154,584,316	100.0	△ 53,857,131	95.3

注) 職員給与費には、給料、手当、法定福利費及び賞与引当金繰入額を計上した。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末未処分利益剰余金284,741,048円は、前年度繰越利益剰余金284,598,640円に当年度純利益142,408円を加えたものである。

(2) 資本剰余金

資本剰余金54,467,818円は、令和5年度に計上した、銚田市から使用貸借していた土地である西台浄配水場敷地、西台浄配水場敷地（県配水池）、桜本増圧ポンプ場敷地、大洋配水場敷地の4筆8,976.58平方メートルの受贈財産評価額である。

5 貸借対照表

(1) 資産

当年度における資産総額は14,602,571,338円で、前年度より141,369,085円減少している。

ア 固定資産

固定資産は13,214,184,046円で、前年度より136,197,637円減少している。

これは、前年度末償却未済高13,350,381,683円に当年度の増加額834,757,875円を加え、当年度減少額389,131,025円、有形固定資産減価償却累計額の当年度差引き増加額581,824,487円を差引いたものであり、この内訳は有形固定資産13,213,926,670円及び無形固定資産257,376円である。

有形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、当年度中に竣工した管路等の構築物が359,670,114円、量水器等の機械及び装置が6,653,937円、翌年度以降への繰越工事に伴う建設仮勘定が468,433,824円であり、減少した主なものは、管路布設替工事に伴い除却した構築物が27,438,911円、当年度の減価償却に伴うものが、599,087,081円、令和5年度から令和6年度に繰越した工事が竣工したことで構築物資産に振替えた建設仮勘定が361,692,114円である。

無形固定資産は、電話加入権257,376円である。

イ 流動資産

流動資産は1,388,387,292円で、前年度より5,171,448円減少している。これは、主に未収金が5,120,620円増加したが、現金預金が11,615,624円減少したことによるものである。

主な内訳は、現金預金1,153,159,492円、未収金233,050,247円、このうち回収不能と見込まれる使用料金額を貸倒引当金5,070,437円、水道メーター等のたな卸資産となる貯蔵品2,247,990円及び定期預金としている保管有価証券5,000,000円である。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
1 固 定 資 産	13,214,184,046	90.5	13,350,381,683	90.6	△ 136,197,637	99.0
(1) 有形固定資産	13,213,926,670	90.5	13,350,124,307	90.6	△ 136,197,637	99.0
イ 土 地	175,251,992	1.2	175,251,992	1.2	0	100.0
ロ 建 物	369,135,970	2.5	380,521,281	2.6	△ 11,385,311	97.0
ハ 構 築 物	10,968,221,738	75.1	11,116,002,961	75.4	△ 147,781,223	98.7
ニ 機 械 及 び 装 置	1,542,282,939	10.6	1,625,736,018	11.0	△ 83,453,079	94.9
ホ 車 両 運 搬 具	207,729	0.0	207,729	0.0	0	100.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	760,302	0.0	1,080,036	0.0	△ 319,734	70.4
ト 建 設 仮 勘 定	158,066,000	1.1	51,324,290	0.4	106,741,710	308.0
(2) 無形固定資産	257,376	0.0	257,376	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	1,388,387,292	9.5	1,393,558,740	9.5	△ 5,171,448	99.6
(1) 現 金 預 金	1,153,159,492	7.9	1,164,775,116	7.9	△ 11,615,624	99.0
(2) 未 収 金	233,050,247	1.6	227,929,627	1.6	5,120,620	102.3
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 5,070,437	0.0	△ 5,426,033	0.0	355,596	93.5
(4) 貯 蔵 品	2,247,990	0.0	1,280,030	0.0	967,960	175.6
(5) その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0
合 計	14,602,571,338	100.0	14,743,940,423	100.0	△ 141,369,085	99.0

(2) 負債・資本

当年度における負債・資本総額は14,602,571,338円で、前年度より141,369,085円減少している。このうち負債合計は7,797,412,413円であり、前年度より141,511,493円減少している。資本合計は6,805,158,925円で、前年度より142,408円増加している。

ア 固定負債

固定負債は3,293,857,639円で、前年度より77,571,510円減少している。これは、主に企業債が82,081,510円減少したことによるものである。

主な内訳は1年以内に返済する必要のない企業債残高3,182,855,548円及び1年を超えて使用されるもので、所有する施設等について、その修繕に備えて計上した使用可能額残高となる修繕引当金111,002,091円である。

イ 流動負債

流動負債は582,876,488円で、前年度より24,236,887円減少している。これは、主に企業債が16,296,103円減少したことによるものである。

主な内訳は、1年以内に返済する必要のある企業債残高386,381,509円、未払金180,436,593円、引当金5,436,000円及びその他流動負債10,622,386円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は3,920,678,286円で、前年度より39,703,096円減少している。

これは主に長期前受金から差し引く長期前受金収益化累計額が168,298,951円減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金は6,270,060,059円で、前年度同額である。

オ 剰余金

剰余金は535,098,866円で、前年度より142,408円増加している。

これは当年度における純利益として未処分利益剰余金が142,408円増加したことによるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	年 度	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
1	負 債	7,797,412,413	53.4	7,938,923,906	53.9	△ 141,511,493	98.2
	(1) 固 定 負 債	3,293,857,639	22.6	3,371,429,149	22.9	△ 77,571,510	97.7
	① 企 業 債	3,182,855,548	21.8	3,264,937,058	22.1	△ 82,081,510	97.5
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,182,855,548	21.8	3,264,937,058	22.1	△ 82,081,510	97.5
	② 引 当 金	111,002,091	0.8	106,492,091	0.7	4,510,000	104.2
	イ 修繕引当金	111,002,091	0.8	106,492,091	0.7	4,510,000	104.2
	(2) 流 動 負 債	582,876,488	4.0	607,113,375	4.1	△ 24,236,887	96.0
	① 企 業 債	386,381,509	2.7	402,677,612	2.7	△ 16,296,103	96.0
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	386,381,509	2.7	402,677,612	2.7	△ 16,296,103	96.0
	② 未 払 金	180,436,593	1.2	184,913,807	1.3	△ 4,477,214	97.6
	③ 引 当 金	5,436,000	0.0	9,147,000	0.1	△ 3,711,000	59.4
	イ 賞与引当金	5,436,000	0.0	4,637,000	0.0	799,000	117.2
	ロ 修繕引当金	0	0.0	4,510,000	0.0	△ 4,510,000	皆減
	④ その他流動負債	10,622,386	0.1	10,374,956	0.1	247,430	102.4
	(3) 繰 延 収 益	3,920,678,286	26.9	3,960,381,382	26.9	△ 39,703,096	99.0
	① 長 期 前 受 金	8,153,203,851	55.8	8,024,607,996	54.4	128,595,855	101.6
	② 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,232,525,565	-29.0	△ 4,064,226,614	-27.6	△ 168,298,951	104.1
2	資 本	6,805,158,925	46.6	6,805,016,517	46.2	142,408	100.0
	(1) 資 本 金	6,270,060,059	42.9	6,270,060,059	42.5	0	100.0
	① 自 己 資 本 金	6,270,060,059	42.9	6,270,060,059	42.5	0	100.0
	イ 固有資本金	683,191,883	4.7	683,191,883	4.6	0	100.0
	ロ 繰入資本金	5,337,797,000	36.6	5,337,797,000	36.2	0	100.0
	ハ 組入資本金	249,071,176	1.7	249,071,176	1.7	0	100.0
	(2) 剰 余 金	535,098,866	3.7	534,956,458	3.6	142,408	100.0
	① 資 本 剰 余 金	54,467,818	0.4	54,467,818	0.4	0	100.0
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	54,467,818	0.4	54,467,818	0.4	0	100.0
	② 利 益 剰 余 金	480,631,048	3.3	480,488,640	3.3	142,408	100.0
	イ 減債積立金	195,890,000	1.3	195,890,000	1.3	0	100.0
	ロ 当年度末処分利益剰余金	284,741,048	2.0	284,598,640	1.9	142,408	100.1
	合 計	14,602,571,338	100.0	14,743,940,423	100.0	△ 141,369,085	99.0

第6 審査の意見

令和6年度の銚田市水道事業会計決算についての総合的意見は以下のとおりである。

業務状況については、給水人口は41,268人と前年度に比べ121人減少しているが、給水戸数は12,846戸と13戸増加している。また、普及率も93.7%と前年度より0.6%増加しており、年間配水量も2,440,677 m³と前年度比1.4%増加しているが、給水人口が減少していることから、引き続き、厳しい水需要が予想される。

次に経営状況については、経営指標のひとつである経常収支比率は100.02%であり、健全経営の水準とされる100.0%を上回っている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度より0.05ポイント上昇したものの、依然として68.26%と低い数値であり、市一般会計からの補助金（高料金対策費）に依存した経営状況となっている。

投資額としては509,594,269円を支出し、重要給水施設までの管路耐震化工事、高速道路建設や道路改良工事に伴う布設替工事などを実施している。地震等の災害対策は重要であり、耐震化工事は継続されたい。また、老朽化に伴う串挽浄配水場の電気計装設備更新工事に着手しており、水道施設の維持管理は安定的に水を供給するうえで欠かせないため、更新計画に基づき進められたい。

今後、人口減少社会の到来により、水の需要が減少することが見込まれており、井戸水との併用世帯が多いことも含め、現状からは水道事業の基幹収益である給水収益の大きな伸びは期待できない状況にある。

合併前旧3町村時代の同時期に管路や施設の投資を行い、その更新時期が到来することから、「銚田市水道事業経営戦略」の財政・投資計画に基づき、計画的な施設更新を行うとともに、水道事業の広域化を視野に入れた検討、施設の最適配置など費用対効果を含めた財政・投資計画となるよう随時見直しを図られたい。

水道事業における安全な水の提供、自然災害に対応できる施設の強靱化、健全かつ安定的な水道サービスを持続可能なものとするよう、長期的な視野をもってさらなる効率的な事業運営を期待する。

参考資料：財務分析

分 析 項 目		計算の基礎	年度別比較		R5年度 全国平均
			R6年度決算	R5年度決算	
資産 及び 資本 構成 比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$ 総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。	90.5	90.5	88.8
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$ 総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。	22.6	22.8	21.1
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$ 総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。	73.5	72.9	74.4
	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \quad (\%)$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。	94.3	94.4	92.9
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \quad (\%)$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。	123.2	124.0	119.3
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。	238.2	229.5	250.5
	7 酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$ 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。	237.0	228.5	237.2
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$ 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。	197.8	191.9	211.6
回 転 比 率	9 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \quad (\text{回})$ 自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	0.06	0.06	0.11
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \quad (\text{回})$ 固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。	0.05	0.05	0.10
	11 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad (\%)$ 償却対象固定資産に対する平均償却率を示すもので、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は極端な変動をすることはない。	4.44	4.32	4.13
資産 及び 資本 構成 比率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 \quad (\%)$ 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。	0.00	0.11	0.75
	13 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \quad (\%)$ 経常的な収益と費用の関連を示すものである。	100.0	100.6	108.3

資産及び資本構成比率	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	62.9	60.8	97.4
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	15 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱書費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	1.5	1.7	1.3
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 \quad (\%)$	95.9	107.6	65.7
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	17 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	619,048	306,870	69,408
資産及び資本構成比率	職員1人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。				
	18 職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	1,887,704	1,483,347	559,194
	職員1人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。				
	19 企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	68.1	68.4	21.1
	建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	20 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	9.2	10.8	3.3
資産及び資本構成比率	企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	21 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	77.3	79.3	24.4
	企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
資産及び資本構成比率	22 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	2.5	2.4	11.3
	職員給与費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				

※「R5全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の「財務分析表」による。

参考資料：業務分析

分 析 項 目	計算の基礎	R6年度決算	R5年度決算	R5年度平均
1 負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100 \quad (\%)$	84.2	85.9	84.8
2 施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \quad (\%)$	35.4	34.8	59.3
3 最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \quad (\%)$	42.1	40.5	69.9
4 配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \quad (\text{m}^3/\text{m})$	3.00	2.96	11.91
5 固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \quad (\text{m}^3/\text{万円})$	1.85	1.80	5.73
6 供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	259.72	260.83	171.26
7 給水原価	$\frac{\text{総費用－受託工事費－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	380.61	387.92	180.19
8 資本費	$\frac{\text{減価償却＋企業債利息＋受水費資本費相当額－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	248.99	244.75	
9 職員1人あたり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{人})$	41,268	20,695	3,133
10 職員1人あたり有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{m}^3)$	2,277,430	1,127,714	350,786
11 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	619,048	306,870	62,196
12 有収水量1万m ³ /日あたり 損益勘定所属職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員}}{\text{年間総有収水量}/365} \quad (\text{人})$	1.6	3.2	10.0

※「R5年度平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の「業務概況及び経営分析に関する調（給水人口3万人以上5万人未満の事業の計）」による。